

2022 年経済構造実態調査二次集計結果を公表 ～経済構造実態調査を通してみたコロナ禍における日本経済の状況の変化～

総務省統計局統計調査部経済統計課長 岡 宏記
(共同執筆者) 経済統計課課長補佐 (企画・審査発表担当) 樽松 良祐

1 はじめに

総務省は、2022 年 6 月 1 日に実施した経済構造実態調査について、「2022 年経済構造実態調査二次集計結果」を 2023 年 7 月 31 日に公表しました。

この調査は、全ての産業の経済構造を明らかにし、GDP 統計の精度向上等に資するとともに、経済センサス-活動調査の中間年における経済構造統計を作成することを目的とする調査です。

2022 年に実施した調査では、2021 年における売上高などの基本的な経理項目などを調査しました。2021 年は、複数回の緊急事態宣言が発出されたことなど、2020 年に続いて新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）の影響を受けていますが、ワクチン接種なども進み、緩やかに景気が回復した年でした。本稿では、コロナの影響を受けた一部の産業を取り上げ、経済構造実態調査を通してみたコロナ禍の日本経済の状況の変化を御紹介します。

2 結果

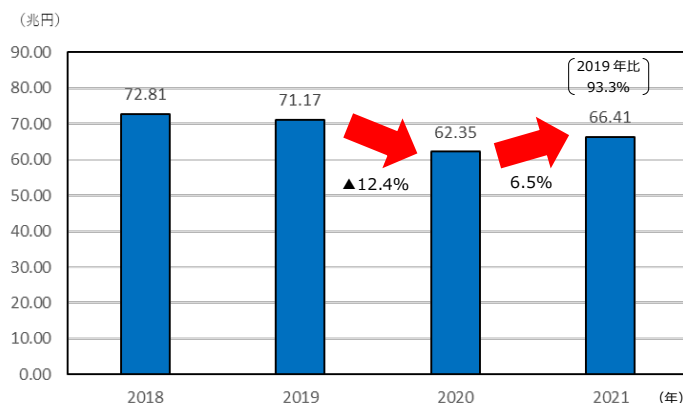
(1) 「自動車・同附属品製造業」について

産業大分類「製造業」における 2021 年の売上高は 414.8 兆円で、前年比は 7.5% の増加となっています。

産業小分類で見ると、「自動車・同附属品製造業」における 2021 年の売上高は 66.4 兆円で、前年比は 6.5% 増加となっており、自動車やその部品の製造に係る産業の売上高の増加が「製造業」の売上高の増加に寄与しています。

「自動車・同附属品製造業」の売上高は、コロナ前の 2019 年から 2020 年にかけて 12.4% 減少しましたが、2020 年から 2021 年にかけて 6.5% 増加し、2021 年の売上高は、コロナ前である 2019 年の 93.3% の水準に持ち直していることが分かります（図 1）。

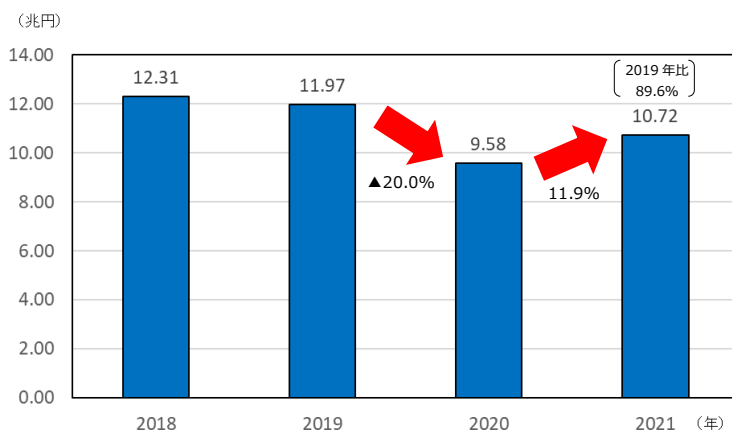
図1 「自動車・同附属品製造業」における売上高



(注) 2018年、2019年及び2021年は経済構造実態調査結果、2020年は経済センサス-活動調査結果

なお、財務省の貿易統計においても、自動車の輸出額が2019年から2020年にかけて20.0%減少していますが、2020年から2021年にかけて11.9%増加し、2021年の自動車輸出額は、コロナ前である2019年の89.6%の水準に持ち直しており(図2)、経済構造実態調査における2021年の「製造業」の売上高の増加の要因として、海外の経済情勢が回復に向かっていることによる、海外向けの自動車販売額が増加したことなどが考えられます。

図2 自動車輸出額



出典：貿易統計（財務省）

(2) 「鉄道業」について

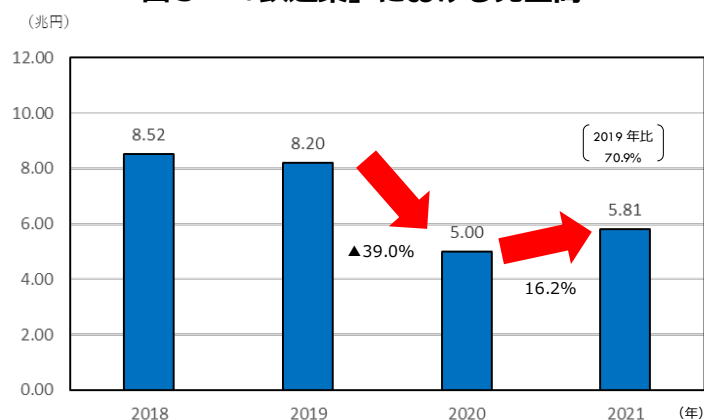
(1) では、2021 年においてコロナ前の水準近くに持ち直している例をみましたが、ここでは、2021 年においてコロナ前の水準には達していない例を見てみます。

産業大分類「運輸業，郵便業」における 2021 年の売上高は 66.3 兆円で、前年比は 6.7%の増加となっています。

産業小分類でみると、「鉄道業」における 2021 年の売上高は 5.8 兆円で、前年比は 16.2%の増加となっており、「運輸業，郵便業」の売上高の増加に寄与しています。

「鉄道業」の売上高は、コロナ前の 2019 年から 2020 年にかけて 39.0%減少し、2020 年から 2021 年にかけて 16.2%増加しましたが、2021 年の売上高は、コロナ前である 2019 年の 70.9%の水準までしか持ち直しておらず、依然として低い水準で推移しています（図 3）。

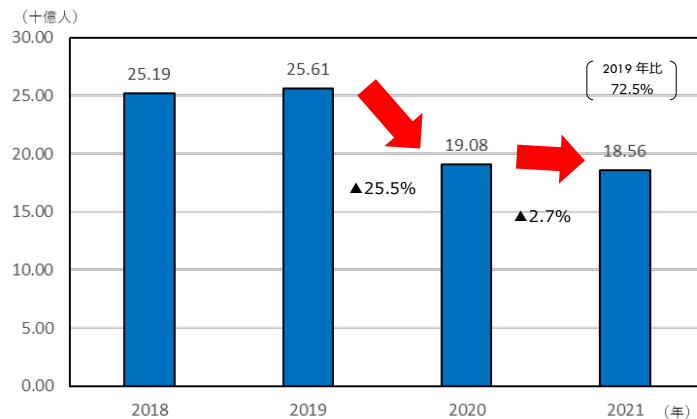
図 3 「鉄道業」における売上高



(注) 2018 年、2019 年及び 2021 年は経済構造実態調査結果、2020 年は経済センサス-活動調査結果

なお、国土交通省の鉄道輸送統計調査の結果においても、2019 年から 2020 年にかけて 25.5%減少し、2020 年から 2021 年にかけて 2.7%減少しています。2021 年の鉄道旅客数量は、コロナ前である 2019 年の 72.5%の水準であり、依然として低い水準であることが分かります（図 4）。

図4 鉄道旅客数量



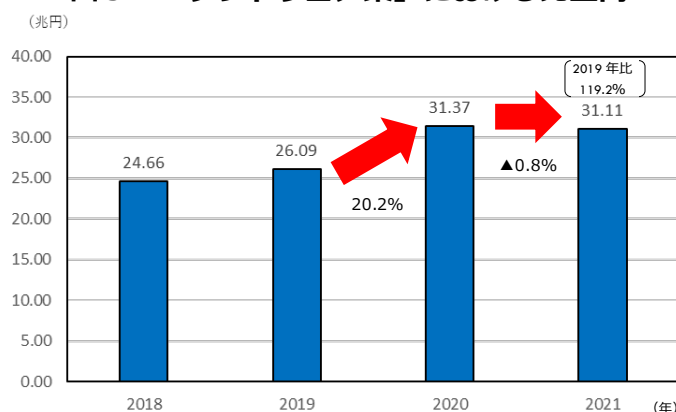
出典：鉄道輸送統計調査報告書（国土交通省）

(3) 「ソフトウェア業」について

(2) では、コロナ前の水準には持ち直していない例をみましたが、ここでは、コロナ前と比較し、むしろ売上が伸びている例を見てみます。

産業大分類「情報通信業」のうち、産業小分類「ソフトウェア業」の売上高は、2019年から2020年にかけて20.2%増加し、2020年から2021年にかけて0.8%減少しました。2021年の売上高は、コロナ前である2019年の119.2%の水準に増加していることが分かります（図5）。要因としては、企業のテレワーク環境の整備などを背景として、売上がコロナ前よりも伸びたことが考えられます。

図5 「ソフトウェア業」における売上高



(注) 2018年、2019年及び2021年は経済構造実態調査結果、2020年は経済センサス-活動調査結果

3 おわりに

以上、2022年経済構造実態調査二次集計結果、特にコロナの影響を受けた一部の産業に着目して、コロナ禍での日本経済の状況を御紹介しました。

今後も、2022年経済構造実態調査に係る公表について、2023年10月には、事業所集計である三次集計結果の公表を予定しており、都道府県別集計も行うため、地域分析も可能です。さらに今後は、より一層の経済センサス-活動調査との比較可能性向上（シームレス化）のため、個人経営の事業所・企業を含めた事業所数、企業等数及び売上高の公表も予定しています。

今後もできる限り分かりやすく集計結果を提供できるよう努力を続けてまいりますので、引き続き、統計調査への御理解・御回答をお願いいたします。

(令和5年7月31日)